



にしもり のぶお 西森 信夫 議員

政情不安、令和7年はいい年になってほしい

問 本町農業の現状と今後の見通しは

町長 関係機関と連携し課題に取り組む

農業者減少と担い手対策

問 全国的な人口減少が進むなか、農業にもその影響がみられるが農業者の減少対策と担い手対策は。

町長 農家戸数については、令和6年3月末で252戸となっている。本町では過去10年で61戸の減少となっている。減少対策として、新規就農者や離農者の跡を継ぐ第三者継承へ資金面や経営面への支援をしている。

本町では、直近10年間で新規就農者が2戸、第三者継承で1戸就農

している。また各課題も出てきている。

担い手対策としては、経営継承・発展等支援事業を活用し経営移譲時の支援をしている。

農業後継者の就農時には、祝金の交付をしていて直近10年間で31人が就農し、今年度8人の就農で例年より多くなった。

遊休農地への対応

問 遊休農地の面積はどれくらいあり、その幹旋状況は。

町長 農業者の努力によりほぼ発生していないものと認識している。

農業委員会も全員で年1回農地パトロールなどを実施し、過去に離農し荒れた農地が発見されることがわずかながら見られる。農地として利用しない場合には、祝金の交付をしていて直近10年間で31人が就農し、今年度8人の就農で例年より多くなった。

メロン作付維持事業

問 「メロン振興事業補助金」導入後の成果と町民への公表は。

町長 本町の補完作物として振興してきたメロンの作付け減少に対し、面積増を目的に町内農業者を対象にメロン用新設ハウスの施設整備に関わる経費の一部を支援する事業として「メロン振興事業」を創設した。

事業要件は、新規でハウス整備し現状よりメロン面積の増加と事業完了年度の翌年から5年間は、死亡、疾病その他やむを得ない事由による場合を除きメロンの作付けを減少させないこと、ふるさと納税返礼品の取り組みに協力することを要件としている。

事業効果として、令和5年実績で2戸が申請しハウス4棟で644坪の増加となり翌年令和6年度の面積が前年度と比較し事業による増加も含め1139坪の増加となっている。本年度においても2戸の申請がありハウス2棟で面積225坪増加の見込みとなっている。



西森議員の一般質問を視聴できます